



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 13 日

上場会社名 **株式会社 東京スター銀行**（コード番号：8384 東証第 1 部）

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代表者 代表執行役頭取 タッド・バッジ

問合せ先責任者 ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆 電話 03-3586-3111（代表）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ・固定資産の減価償却の方法
年度見込み額のうち当四半期末までを計上しております。
 - ・法人税等の計上基準
当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動 : 無
- ④ 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無
- ⑤ 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	57,047	(16.8)	21,347	(33.6)	14,006	(3.2)
18 年 3 月期第 3 四半期	48,857	(7.5)	15,981	(△20.3)	13,575	(3.8)
(参考)18 年 3 月期	68,323	(8.3)	24,043	(5.7)	17,149	(17.7)

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	20,009	28	—	—
18 年 3 月期第 3 四半期	19,394	14	—	—
(参考)18 年 3 月期	24,499	10	—	—

- (注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。
2. 期中平均株式数（連結）
- | | |
|---------------------|-----------|
| 平成 19 年 3 月期第 3 四半期 | 700,000 株 |
| 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 | 700,000 株 |
| (参考) 平成 18 年 3 月期 | 700,000 株 |
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、平成 18 年 3 月期第 3 四半期、平成 19 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期とも希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,641,942	99,556	6.1	142,223 41
18年3月期第3四半期	1,463,905	88,061	6.0	125,801 67
(参考)18年3月期	1,505,492	91,005	6.0	130,007 85

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 期末発行済株式数（連結）	平成19年3月期第3四半期	700,000株
	平成18年3月期第3四半期	700,000株
	(参考)平成18年3月期	700,000株

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

前回連結業績予想（平成18年11月17日公表）からの変更はありません。

なお、前回連結業績予想は、以下のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,500	26,500	15,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 22,428円 57銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意下さい。

平成19年3月期 第3四半期決算（連結）の概要

1. 収益及び資本について

- 連結四半期純利益は、前年同期(以下、前期)と比べ、4億円(3.2%)増加の140億円となりました。
- 経常収益は、前期比82億円(16.8%)増加の570億円となり、また経常利益は前期比54億円(33.6%)増加の213億円となりました。
- ROA、ROEはそれぞれ、1.18%、19.5%と引き続き高い水準を維持しております。

2. 成長性ならびに効率性について

- 貸出金期中平残は前期比約1,600億円(約17%)増加しました。
- これに伴い、貸出金利息^(注)は前期比40億円(18.1%)増加しました。また、利回りも前期の3.15%を上回る3.17%となりました。
- 一方、預金も、貸出金の伸びに歩調を合わせ、前期末比1,317億円(10.0%)増加の1兆4,532億円となり、堅調に推移しております。
- 連結業務粗利益^(注)は、前期比73億円(25.3%)増加し、361億円となりました。
- 効率性を示す、粗利益経費率^(注)は前期の69.5%から63.9%へ低下し、着実に改善を示しております。

(注)算出に際しては、旧東京相和銀行等からの買取債権の債権金額と取得価額の差額(取得差額金)より生じる収益を控除した計数を使用しております。

3. アセット・クオリティについて

- 金融再生法開示債権比率(いわゆる、不良債権比率)は、前期末の3.99%から3.43%に低下いたしました。
- 信用コストに関しては、前期に多額の貸倒引当金取崩益が発生した影響で8億円の利益となったのに対し、当期は5億円の損失となりました。

【ご参考】

<連結>

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)	【業績予想】 ^(注) 平成19年3月期 通期
経常収益	57,047	48,857	8,190	16.8	75,500
経常利益	21,347	15,981	5,366	33.6	26,500
四半期純利益	14,006	13,575	431	3.2	15,700
1株当たり 四半期純利益(円)	20,009.28	19,394.14	615.14	3.2	22,428.57

(注)「業績予想」については、平成18年11月に公表のものから変更ございません。

(なお、将来の業績に関する記述についての留意点は本資料2ページをご参照下さい)

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A)―(B)	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	73,740	74,021	△281	119,816
コ ー ル ロ ー ン	89,263	30,727	58,536	1,526
買 入 金 銭 債 権	67,744	50,589	17,155	48,293
商 品 有 価 証 券	7	8	△1	7
金 銭 の 信 託	3,633	4,255	△622	3,670
有 価 証 券	289,849	292,697	△2,848	271,478
貸 出 金	1,083,903	984,595	99,308	1,031,891
外 国 為 替	1,001	285	716	275
そ の 他 資 産	22,088	20,042	2,046	23,601
動 産 不 動 産	—	13,384	—	13,969
有 形 固 定 資 産	11,200	—	—	—
無 形 固 定 資 産	5,126	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	13,764	11,437	2,327	12,402
支 払 承 諾 見 返	2,134	3,670	△1,536	2,326
貸 倒 引 当 金	△21,516	△21,808	292	△23,768
資 産 の 部 合 計	1,641,942	1,463,905	178,037	1,505,492
(負 債 の 部)				
預 金	1,453,207	1,321,480	131,727	1,364,714
譲 渡 性 預 金	—	10,000	△10,000	—
借 用 金	—	1,000	△1,000	1,000
外 国 為 替	0	7	△7	14
社 債	43,000	3,000	40,000	3,000
そ の 他 負 債	42,013	34,814	7,199	40,566
賞 与 引 当 金	1,234	1,083	151	1,528
役 員 賞 与 引 当 金	787	423	364	1,037
連 結 調 整 勘 定	—	365	—	297
負 の の れ ん	7	—	—	—
支 払 承 諾	2,134	3,670	△1,536	2,326
負 債 の 部 合 計	1,542,386	1,375,844	166,542	1,414,486

株式会社東京スター銀行

(単位：百万円)

	当四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A)－(B)	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本の部)				
資 本 金	—	21,000	—	21,000
資 本 剰 余 金	—	19,000	—	19,000
利 益 剰 余 金	—	47,864	—	51,437
株 式 等 評 価 差 額 金	—	196	—	△432
資本の部合計	—	88,061	—	91,005
負債及び資本の部合計	—	1,463,905	—	1,505,492
(純資産の部)				
資 本 金	21,000	—	—	—
資 本 剰 余 金	19,000	—	—	—
利 益 剰 余 金	61,944	—	—	—
(株主資本合計)	101,944	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△428	—	—	—
繰延ヘッジ損益 (評価・換算差額等合計)	△1,959 △2,387	—	—	—
純資産の部合計	99,556	—	—	—
負債及び純資産の部合計	1,641,942	—	—	—

2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当四半期(A)	前年同四半期(B)	比較	(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成18年3月期 第3四半期)	(A)-(B)	平成18年3月期 (要約)
	金額	金額	金額	金額
経常収益	57,047	48,857	8,190	68,323
資金運用収益	38,276	34,143	4,133	46,598
(うち貸出金利息)	(31,009)	(28,015)	(2,994)	(38,192)
(うち有価証券利息配当金)	(4,643)	(3,912)	(731)	(5,333)
役務取引等収益	9,192	7,418	1,774	11,025
その他業務収益	3,387	1,468	1,919	1,971
その他経常収益	6,190	5,826	364	8,727
経常費用	35,700	32,875	2,825	44,279
資金調達費用	6,902	5,893	1,009	7,857
(うち預金利息)	(6,711)	(5,820)	(891)	(7,762)
役務取引等費用	2,491	1,713	778	2,334
その他業務費用	196	458	△262	622
営業経費	23,039	19,997	3,042	27,648
その他経常費用	3,070	4,812	△1,742	5,817
経常利益	21,347	15,981	5,366	24,043
特別利益	2,562	7,788	△5,226	5,731
(うち貸倒引当金取崩益)	(1,467)	(5,779)	(△4,312)	(3,716)
特別損失	66	780	△714	751
税金等調整前 四半期(当期)純利益	23,842	22,990	852	29,022
法人税、住民税及び事業税	9,835	9,414	421	12,404
法人税等調整額	—	—	—	△531
四半期(当期)純利益	14,006	13,575	431	17,149

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・ 換算差額 等合計	
直前連結会計年度 末残高	21,000	19,000	51,437	91,437	△432	—	△432	91,005
当四半期連結会計 期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△3,500	△3,500	—	—	—	△3,500
四半期純利益	—	—	14,006	14,006	—	—	—	14,006
株主資本以外の 項目の当四半期 連結会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	4	△1,959	△1,955	△1,955
当四半期連結会計 期間中の変動額合 計	—	—	10,506	10,506	4	△1,959	△1,955	8,551
当四半期連結会計 期間末残高	21,000	19,000	61,944	101,944	△428	△1,959	△2,387	99,556

平成19年3月期 第3四半期 参考情報

1. 四半期損益状況

① 連結

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (B) (平成18年3月期 第3四半期)	増 減 (A) — (B)
連結粗利益	41,266	34,965	6,301
資金利益	31,374	28,250	3,124
役務取引等利益	6,701	5,705	996
その他業務利益	3,190	1,009	2,181
営業経費	23,039	19,997	3,042
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
臨時損益	3,119	1,013	2,106
うち株式等関係損益	776	295	481
うち不良債権処理額(△)	2,831	4,078	△1,247
臨時収益	6,190	5,826	364
臨時費用	3,070	4,812	△1,742
連結経常利益	21,347	15,981	5,366
特別損益	2,495	7,008	△4,513
特別利益	2,562	7,788	△5,226
うち固定資産処分益	85	2,005	△1,920
うち償却債権取立益	1,009	3	1,006
うち貸倒引当金取崩益	1,467	5,779	△4,312
特別損失	66	780	△714
うち固定資産処分損	44	554	△510
税金等調整前連結四半期純利益	23,842	22,990	852
法人税等 (法人税等調整額を含む)	9,835	9,414	421
連結四半期純利益	14,006	13,575	431

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

② 単体

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減 (A) — (B)
業務粗利益	37,789	32,714	5,075
資金利益	30,714	27,563	3,151
役務取引等利益	4,312	4,020	292
その他業務利益	2,762	1,129	1,633
経費	22,914	19,030	3,884
人件費	8,985	8,518	467
物件費	12,850	9,601	3,249
税金	1,077	909	168
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14,874	13,684	1,190
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後・のれん償却後)	14,874	13,684	1,190
臨時損益	3,314	558	2,756
うち株式等関係損益	771	—	771
うち不良債権処理額 (△)	2,344	4,035	△1,691
臨時収益	5,900	5,335	565
臨時費用	2,585	4,776	△2,191
経常利益	18,189	14,242	3,947
特別損益	5,285	8,219	△2,934
特別利益	5,339	8,825	△3,486
うち固定資産処分益	85	2,005	△1,920
うち償却債権取立益	1,008	2	1,006
うち貸倒引当金取崩益	4,245	6,168	△1,923
特別損失	54	606	△552
うち固定資産処分損	32	527	△495
税引前四半期純利益	23,475	22,462	1,013
法人税等 (法人税等調整額を含む)	9,620	9,499	121
四半期純利益	13,854	12,962	892

【ご参考】収益構成(連結)

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。

当行では、買取債権収益を控除した一般業務収益が当行業務の業績をより適切に示しているとの考えから、内部管理上、当該収益に基づく業績評価を行っております。

(1)一般業務収益

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減 (A) — (B)
経常収益	57,047	48,857	8,190
預金関連金利スワップによる利息収益 (注)	△1,007	△964	△43
役員取引等費用	△2,491	△1,713	△778
その他業務費用	△196	△458	262
買取債権収益 (貸倒引当金繰入相殺後)	△9,197	△10,139	942
一般業務収益	44,154	35,581	8,573

(注) 一般業務収益の算定にあたり、預金関係金利スワップによる利息収益は控除しております。これは、当該利息収益は調達に係る収益であることから、内部管理上、調達コスト (の減少) とみなしており、収益面での業績評価の対象としていないことによるものです。

(2)買取債権収益

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減 (A) — (B)
買取債権収益	9,383	11,023	△1,640
取得差額金の償却 (資金運用収益計上分)	5,119	6,094	△975
取得差額金の償却	5,305	6,979	△1,674
貸倒引当金繰入額との相殺額	△185	△884	699
取得差額金の償却 (役員取引等収益計上分)	66	80	△14
買取債権回収益	4,011	3,964	47
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	185	884	△699

(3)一般業務収益及び買取債権収益の構成

(単位：百万円、%)

	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)		前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)		増 減 (A) — (B)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
一般業務収益	44,154	82.5	35,581	76.3	8,573	24.1
買取債権収益	9,383	17.5	11,023	23.7	△1,640	△14.9
合 計	53,538	100.0	46,605	100.0	6,933	14.9

(4)信用コスト

(単位：百万円)

		当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減 (A) — (B)
	貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△1,467	△5,779	4,312
	その他不良債権処理額	2,831	4,078	△1,247
信用コスト (買取債権に係るものを除く)		1,363	△1,700	3,063
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額との相殺額		185	884	△699
信用コスト (買取債権に係るものを含む)		1,549	△815	2,364
償却債権取立益		△1,009	△3	△1,006
信用コスト (償却債権取立益を相殺後)		540	△819	1,359

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)

(単位：億円)

	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	【参考】 平成 18 年 3 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	42	82	50
危険債権	225	190	186
要管理債権	105	120	120
小 計 (A)	373	393	357
正常債権	10,514	9,488	10,011
総与信残高 (B)	10,888	9,882	10,369
総与信残高比 (A/B×100) (%)	3.43	3.99	3.44

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※ 債務者区分との関係

- ・「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、自己査定において実質破綻先・破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。なお、無価値と認められる部分につき、部分直接償却相当額を直接減額しております。
- ・「危険債権」は、自己査定において破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「要管理債権」は、自己査定において要注意先に対する債権のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞している貸出債権または貸出条件を緩和している貸出債権の合計額であります。

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成 19 年 3 月末予想	【参考】平成 18 年 3 月末
連結自己資本比率	10%前後	8.95%
連結 Tier I 比率	8%台前半	8.05%

(注) 上記予想値は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出しております。同予想値は、経営環境に関する前提条件の変化・新規制の適用等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

(単位：億円)

	平成 18 年 12 月末				平成 17 年 12 月末				〔参考〕平成 18 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち 益	うち 損			うち 益	うち 損			うち 益	うち 損	
その他有価証券	2,393	△7	7	15	2,613	3	11	7	2,336	△7	16	23
株式	9	4	4	—	—	—	—	—	16	11	11	—
債券	1,519	△7	0	7	1,489	0	0	0	1,454	△12	0	13
その他	864	△4	3	7	1,124	3	10	7	865	△5	5	10

5. デリバティブ取引(連結)

① 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			〔参考〕平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	2,375	△0	△0	—	—	—	256	△0	△0
	金利オプション	338	—	0	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			—			△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			〔参考〕平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	145	0	0	68	△0	△0	28	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			△0			0

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(連結)

(単位：億円)

	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	【参考】平成 18 年 3 月末
個人預金	11,934	10,855	10,894
法人預金	1,939	1,847	1,913
公金	607	480	655
金融機関預金	51	31	182
預金残高	14,532	13,214	13,647
貸出金残高	10,839	9,845	10,318